

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
									歳入総額	5,071,613	5,446,671	実質収支比率	6.7	10.1				
市町村名	江差町	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳出総額	4,827,851	5,048,298	経常収支比率	87.4	83.6							
						財源超過	×	歳入歳出差引	243,762	398,373	(※1)	(92.8)	(90.4)					
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,768	10,428	標準財政規模	3,603,982	3,860,044					
						近畿	×	実質収支	240,994	387,945	財政力指数	0.25	0.26					
人口	22年国調(人)	9,004 <th colspan="3" rowspan="2">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <td>単年度収支</td> <td>-146,951</td> <td>140,347</td> <td>公債費負担比率</td> <td>24.1</td> <td>24.4</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-146,951	140,347	公債費負担比率	24.1	24.4					
	17年国調(人)	10,131 <th>過疎</th> <td>○</td> <td>積立金</td> <td>150,427</td> <td>152,131</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	150,427	152,131	健全化判断比率							
	増減率 (％)	-11.1 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>山振</th> <td>×</td> <td>繰上償還金</td> <td>99,600</td> <td>93,060</td> <td>実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	99,600	93,060	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,704	第1次	382	400	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	8,940		9.7	8.7	指数表選定	○	実質単年度収支	103,076	385,538	実質公債費比率	20.0	24.3					
	増減率 (％)	-2.6 <th rowspan="2">第2次</th> <td>632</td> <td>860</td> <td></td> <td></td> <td>基準財政収入額</td> <td>824,867</td> <td>810,714</td> <td>将来負担比率</td> <td>116.4</td> <td>162.7</td>	第2次	632	860			基準財政収入額	824,867	810,714	将来負担比率	116.4	162.7					
面積 (km ²)	109.59			16.1	18.8			基準財政需要額	3,166,327	3,344,163	資金不足比率 (※4)							
人口密度 (人/km ²)	82			2,904	3,317			標準税収入額等	1,051,695	1,030,824								
世帯数 (世帯)	3,968			74.1	72.5			経常経費充当一般財源等	3,142,840	3,277,879								
職員の状況									歳入一般財源等	3,992,017				4,299,746				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,818,678	7,468,892							
	市区町村長	1	6,970		一般職員	92	274,988	2,989	うち公的資金	5,189,117	5,707,026							
	副市区町村長	1	5,490		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	407,471	492,414							
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,330		教育公務員	3	10,188	3,396	土地開発基金現在高	187,338	187,209							
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,396,399	915,972						
	議会議員	10	1,760		合計	95	285,176	3,002		減債基金	141,980	141,938						
					ラスバイレス指数(※6)	100.2		(92.5)		その他特定目的基金	143,571	142,040						
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1)	一般会計		(4)	国民健康保険事業会計		(8)	水道事業会計		(9)	公共下水道事業特別会計		(12)	檜山広域行政組合		(21)	江差町土地開発公社		○
(2)	営林事業会計		(5)	後期高齢者医療事業会計					(10)	公設地方卸売市場事業特別会計		(13)	南部松山衛生処理組合		(22)	江差ウィンドパワー株式会社		
(3)	奨学金会計		(6)	介護保険事業会計					(11)	港湾整備事業特別会計		(14)	江差町ほか2町学校給食組合		(23)	株式会社檜山造船公社		
			(7)	介護サービス事業会計								(15)	渡島・檜山地方税滞納整理機構					
												(16)	北海道市町村総合事務組合					
												(17)	北海道市町村備荒資金組合					
												(18)	北海道市町村職員退職手当組合					
												(19)	北海道町村議会議員公務災害補償等組合					
												(20)	北海道後期高齢者医療広域連合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	843,821	16.6	843,821	24.9	普通税	843,500	100.0	11,375	
地方譲与税	61,697	1.2	61,697	1.8	法定普通税	843,500	100.0	11,375	
利子割交付金	2,886	0.1	2,886	0.1	市町村民税	399,251	47.3	11,375	
配当割交付金	970	0.0	970	0.0	個人均等割	11,155	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	253	0.0	253	0.0	所得割	318,582	37.8	-	
地方消費税交付金	98,401	1.9	98,401	2.9	法人均等割	33,693	4.0	5,572	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,821	4.2	5,803	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	348,710	41.3	-	
自動車取得税交付金	10,679	0.2	10,679	0.3	うち純固定資産税	327,282	38.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,497	1.7	-	
地方特例交付金	12,715	0.3	12,715	0.4	市町村たばこ税	81,042	9.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,185	0.2	8,185	0.2	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	4,530	0.1	4,530	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,579,151	50.9	2,342,292	69.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,342,292	46.2	2,342,292	69.1	目的税	321	0.0	-	
特別交付税	236,828	4.7	-	-	法定目的税	321	0.0	-	
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	入湯税	321	0.0	-	
（一般財源計）	3,610,573	71.2	3,373,714	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	87,791	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	129,629	2.6	3,308	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	5,245	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	429,116	8.5	-	-	合計	843,821	100.0	11,375	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	292,122	5.8	-	-					
財産収入	19,101	0.4	9,351	0.3					
寄附金	4,380	0.1	-	-					
繰入金	3,728	0.1	-	-					
繰越金	68,373	1.3	-	-					
諸収入	178,353	3.5	303	0.0					
地方債	241,895	4.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	209,995	4.1	-	-					
歳入合計	5,071,613	100.0	3,387,983	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	94.3	74.4	93.5	76.7
(%)	年・計	97.6	84.1	97.6	84.5
		88.8	60.8	87.0	65.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	595,521	実質収支	10,927
下水道	119,969	再差引収支	-12,389
上水道	99,004	加入世帯数（世帯）	1,477
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,470
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	87,626	1人当り	102
その他	288,922	保険税（料）収入額	292
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,158	1.6	-	76,158	
総務費	641,387	13.3	48,241	589,204	
民生費	1,309,680	27.1	4,263	700,360	
衛生費	391,695	8.1	7,130	371,242	
労働費	46,306	1.0	-	4,483	
農林水産業費	154,932	3.2	21,596	113,239	
商工費	250,831	5.2	-	106,347	
土木費	295,475	6.1	53,586	248,258	
消防費	227,332	4.7	-	225,562	
教育費	373,174	7.7	4,651	352,708	
災害復旧費	27,362	0.6	-	-	
公債費	1,033,519	21.4	-	960,694	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,827,851	100.0	139,467	3,748,255	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,448,668	50.7	1,899,455	1,799,216	50.0
人件費	827,187	17.1	794,560	794,197	22.1
うち職員給	513,942	10.6	487,965	-	-
扶助費	587,983	12.2	144,222	143,946	4.0
公債費	1,033,498	21.4	960,673	861,073	23.9
元利償還金	1,033,498	21.4	960,673	861,073	23.9
内 うち元金	892,109	18.5	823,184	724,023	20.1
訳 うち利子	141,389	2.9	137,489	137,050	3.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,212,354	45.8	1,768,615	1,343,624	37.3
物件費	615,052	12.7	410,868	349,642	9.7
維持補修費	99,822	2.1	74,076	37,200	1.0
補助費等	726,109	15.0	697,280	639,009	17.8
うち一部事務組合負担金	453,777	9.4	453,407	451,263	12.5
繰出金	496,517	10.3	436,391	317,773	8.8
積立金	152,000	3.1	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	122,854	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	166,829	3.5	80,185	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	139,467	2.9	80,185	-	-
うち補助	29,893	0.6	14	-	-
うち単独	94,855	2.0	78,652	-	-
災害復旧事業費	27,362	0.6	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,827,851	100.0	3,748,255	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,055	4,811	244	241	0	6,611	
2	営林事業会計	18	18	-	-	7	208	
3	奨学金会計	6	6	-	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	5,072	4,828	244	241		6,819	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業会計	1,078	1,067	11	11	88	-	-	-
2	後期高齢者医療事業会計	96	96	0	0	33	-	-	-
3	介護保険事業会計	890	864	25	25	129	-	-	-
4	介護サービス事業会計	12	12	-	-	2	-	-	-
5	水道事業会計	394	525	▲131	175	99	4,583	1,393	-法適用企業
6	公共下水道事業特別会計	271	271	1	1	120	2,435	1,997	-法非適用企業
7	公設地方卸売市場事業特別会計	1	1	0	0	-	-	-	-法非適用企業
8	港湾整備事業特別会計	2	2	0	0	-	-	-	-法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				212	7,018	3,390		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	檜山広域行政組合	1,847	1,826	21	21	-	17	3
2	南部松山衛生処理組合	736	683	53	53	-	47	26
3	江差町ほか2町学校給食組合	177	171	6	6	-	-	-
4	渡島・檜山地方税滞納整理機構	46	38	8	8	-	-	-
5	北海道市町村総合事務組合							
6	北海道市町村備荒資金組合							
7	北海道市町村職員退職手当組合							
8	北海道町村議会議員公務災害補償等組合							
9	北海道後期高齢者医療広域連合							
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				91	64	29	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○江差町土地開発公社	1	▲28	7	-	-	267	-	227	
2	江差ウィンドパワー株式会社	▲26	▲980	5	-	-	-	-	-	
3	株式会社檜山造船公社	2	7	6	-	6	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			18	-	6	267	-	227	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分		実質公債費比率（千円・％）			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	減債基金積立不足算定額	1,173,638	1,025,341	933,898	31.2
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	195,643	188,617	189,570	6.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	213,520	155,215	228	0.0
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	41,460	32,942	32,054	1.1
	一時借入金の利子	238	-	-	-
	合計	(A) 1,624,499	1,402,115	1,155,750	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	22,749	22,749	22,749	0.8
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	15,652	7,248	7,131	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	717	712	-	-
	利子補給に係るもの	2,342	2,233	2,174	0.1
	特定財源の額	(B) 69,052	69,991	72,825	
標準財政規模		(C) 3,805,175	3,860,044	3,603,982	
算入公債費等の額		(D) 801,225	734,732	609,871	
		(C)-(D) 3,003,950	3,125,312	2,994,111	
実質公債費比率		(単年度) 25.1	19.1	15.8	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		(3年平均) 27.7	24.3	20.0	

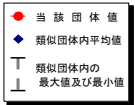
将来負担の状況

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来負担比率 分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,102,342	7,468,892	6,818,678	227.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	326,276	277,679	248,725	8.3
	公営企業債等繰入見込額	3,790,549	3,621,174	3,389,976	113.2
	組合等負担等見込額	151,721	3,244	28,610	1.0
	退職手当負担見込額	1,411,232	1,367,407	1,256,337	42.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	297,061	267,947	226,675	7.6
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計	(E)	14,079,181	13,006,343	11,969,001
充当可能 財源等	充当可能基金	996,752	1,383,382	1,894,468	63.3
	充当可能特定處入	636,649	735,466	777,229	26.0
	基準財政需要額算入見込額	6,238,629	5,800,196	5,810,087	194.1
	合計	(F)	7,872,030	7,919,044	8,481,784
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		206.6	162.7	116.4	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口		8,704	人(H24.3.31現在)
面積		109.59	km ²
歳出総額		5,071,613	千円
歳入総額		4,827,851	千円
実質収支		240,994	千円
標準財政規模		3,603,982	千円
地方債現在高		6,818,678	千円

実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	20.0	%			
将来負担比率	116.4	%			
市町村類型	H19Ⅲ-2	H20Ⅲ-2	H21Ⅲ-2	H22Ⅲ-2	H23Ⅲ-2
(年度毎)	H22Ⅲ-2	H23Ⅱ-2			



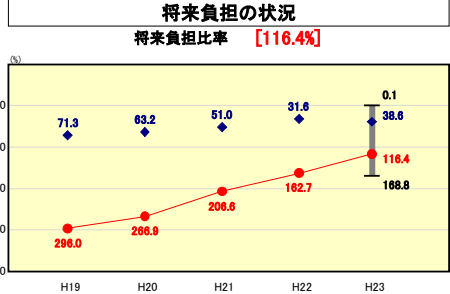
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

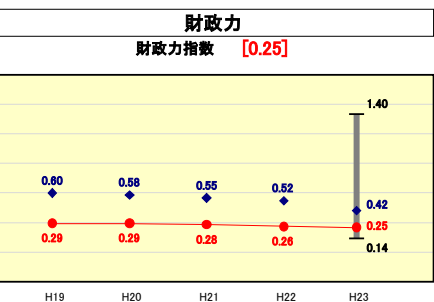
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 79/91 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

将来負担比率の分析欄

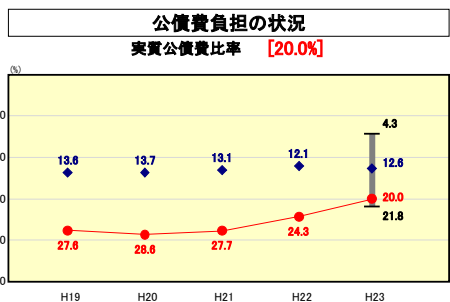
大規模建設事業が続いたため普通会計における地方債残高は9年度末から100億円を超えていたが、16年度から起債の抑制に努めた結果、着実に減少してきており平成22年度末には75億円まで減少しているが、それでも、標準財政規模の2倍強あり類似団体平均値からは、まだ大きく離れている。また、積立金の残高については、行財政改革の効果分を積み増しすることにより、財政調整基金は類似団体とほぼ同水準まで増加している。その結果、将来負担比率は平成19年度からの4か年で179.6%の大幅な減少となっている。しかしながら、類似団体や全国・道内平均と比較しても依然として高水準であり、引き続き起債の抑制などに取り組み、比率の低減化を図っていく。



類似団体内順位 71/91 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

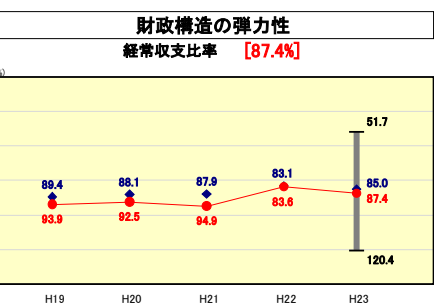
雇用場が少ないことなどで特に若年層の人口流出等が続き納税義務者が減少しているほか、景気低迷が長引くなど税收、特に個人法人に係る税收が減少しており0.25となっている。今後、企業誘致や雇用の創出に向けた取り組みを進めるとともに、徴収強化、渡島檜山地方税滞納整理機構に加入しながら税收増加に引き続き努めていく。



類似団体内順位 88/91 全国平均 8.9 北海道平均 11.7

実質公債費比率の分析欄

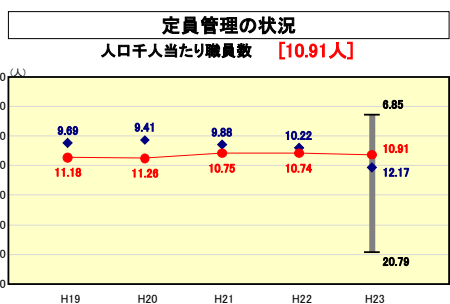
過去の大規模事業に伴う起債により公債費が高水準であり、公債費に充当した経常一般財源が経常一般財源総額の23.9%を占めているほか、上水道への高料金対策繰出金や下水道会計への繰出金のほとんどが公債費に充当されたことが要因となっている。平成22年度決算において、早期健全化基準である25%を下回ったところであり、また、平成24年度決算において起債許可基準である18%未満となる見通しであるが、引き続き、起債の抑制等により、比率の低減化を図っていく。



類似団体内順位 54/91 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

経常収支比率の分析欄

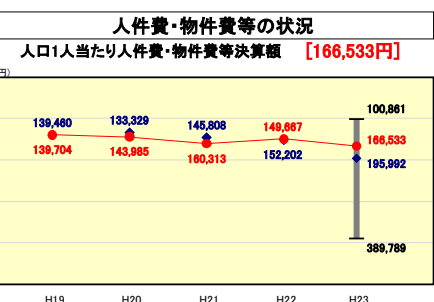
国勢調査における人口減等により普通交付税が大幅な減となったことにより、経常一般財源も減額となったことにより、経常収支比率が上昇したものの、平成19年度から21年度までに実施した公的資金の補償金免除繰上償還に伴う借換や平成21年度から毎年度1億円程度実施している銀行等引受町債の繰上償還により公債費負担の平準化や抑制が図られたことにより、90%を切る水準を維持している。今後も、引き続き経常経費の見直しを図るとともに、公債費負担の抑制を図り、経常収支比率の低減化を図っていく。



類似団体内順位 34/91 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

人口千人当たり職員数の分析欄

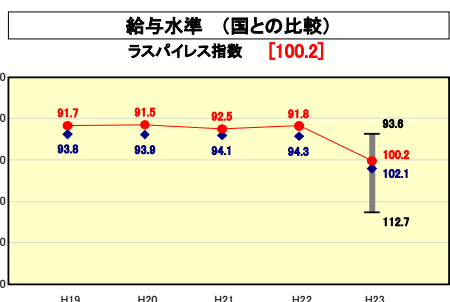
市町村類型の変更により、比較団体が変更となったことなどに伴い、平均を下回っている。13年度から17年度まで退職者不補充を続けてきたことや、定員管理計画に基づき新規採用者を最低限に抑制しており、今後も、引き続き、適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 29/91 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成16年度から財政再建に取り組み職員数の削減や給与・手当等の独自削減を行ってきたことにより、類似団体と比較して職員数、人件費のいずれも少なくなっている。一方、国の各種交付金事業や緊急雇用対策等により賃金や委託料等の物件費の増加分はあるものの、経常経費の抑制等の取り組みにより物件費総体としては類似団体を下回っている。今後も、職員の適正な定員管理を行うとともに、事務の見直し、効率化を図り物件費などの経常経費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 28/91 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

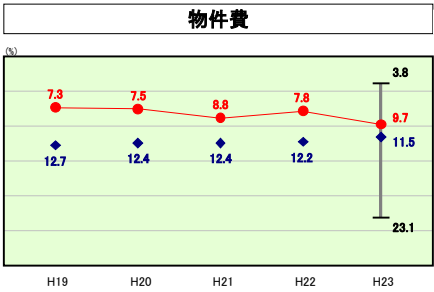
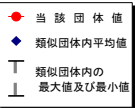
国の給与削減により、指数が100を上回る結果となっているが、職員給の独自削減（3～5%）、各種手当の凍結や見直しなどを平成16年度から実施しており、類似団体平均を下回ることとなった。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

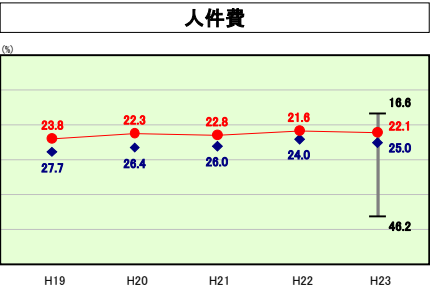
人面歳入歳出歳入歳

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



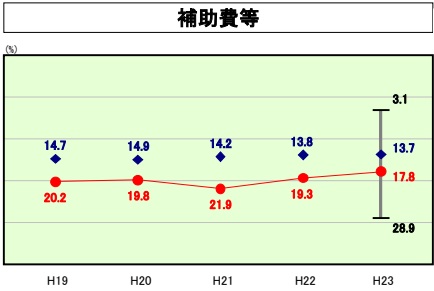
類似団体内順位 29/91 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄
国の各種交付金事業や緊急雇用対策等により賃金や委託料等の物件費の増加分はあるものの、経常経費の抑制等の取り組みにより物件費総体としては類似団体を下回っている。今後も、引き続き、事務事業の見直し・効率化を図り、物件費とはじめとする経常経費の抑制に努めていく。



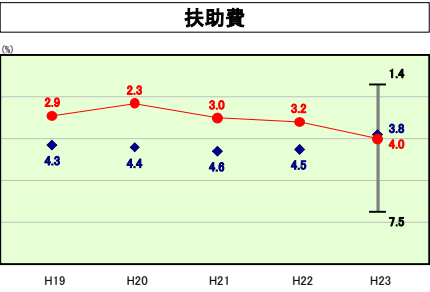
類似団体内順位 24/91 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄
13年度から17年度までの退職者不補充や新規採用の抑制等により職員数が減少、また、職員給の独自削減(3~5%)、各種手当の凍結や見直しなどを平成16年度から実施しており、ラスパイレシ指数も類似団体平均を下回っている。その結果、人口1人当たりの決算額でも人件費は類似団体を下回っており、経常収支比率の人件費分は低くなっている。今後も、適切な定員管理に努め、人件費の抑制を図っていく。



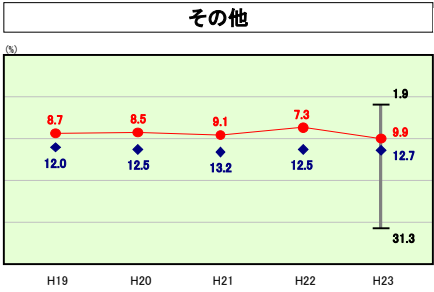
類似団体内順位 78/91 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
消防業務やごみ処理・屎処理・火葬場の運営、給食センター運営等の業務を一部事務組合において行っていることから、一部事務組合への負担金が類似団体と比較して大きくなっている。



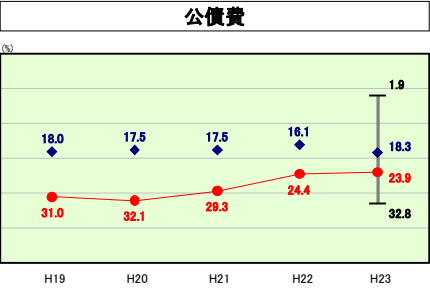
類似団体内順位 57/91 全国平均 10.5 北海道平均 8.8

扶助費の分析欄
人口1人当たりの決算額は、障害者福祉サービスに係る給付の増加などにより、類似団体と比較しても30%程度多くになっているものの、経常経費充当一般財源額では類似団体とほぼ同水準となっている。経常一般財源等の額が類似団体よりも大きいため、経常収支比率の扶助費分はほぼ同水準となっている。



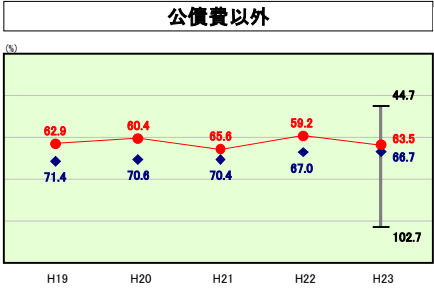
類似団体内順位 18/91 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄
類似団体と比較して低くなっているのは、繰出金分に係る比率が低くなっているためであるが、これは公共下水道事業会計における事業の休止等により繰出額の抑制を図っていることが大きな要因と考えられる。今後も、各特別会計における自主財源の確保に努め、普通会計からの繰出しの抑制に努めていく。



類似団体内順位 78/91 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄
過去の大型事業に伴う起債により公債費が高く、19~20年度でピークを迎えている。この間16年度に独自に策定した財政再建プログラムと18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき起債の抑制に努め、さらには、実質公債費比率が25%を超えたことから、平成21年度に財政健全化計画を策定し、銀行等引受町債の繰上償還など公債費負担の抑制に向けた取り組みを着実に進めてきたところである。経常収支比率の公債費分は類似団体と比較しても依然として高い水準にあるが、この間の取り組みにより、着実に低減化している。今後も引き続き、起債の抑制に努めるとともに、計画的な町債の繰上償還などを実施し、公債費負担の抑制に努めていく。



類似団体内順位 23/91 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

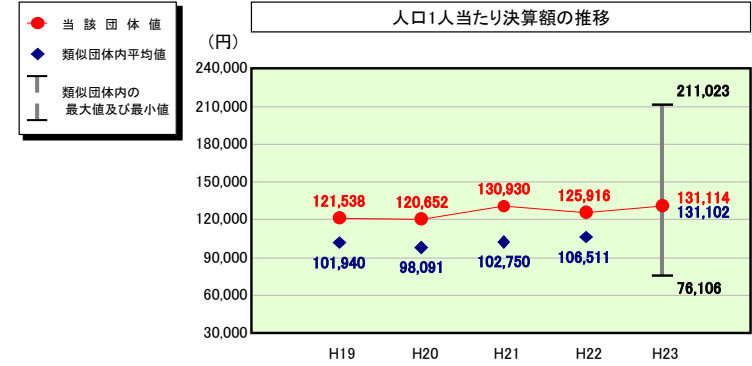
公債費以外の分析欄
過去の大型事業の累積により公債費負担が増大し、財政運営に支障をきたす状況となっていたことを踏まえ、給与の削減による人件費の抑制、行財政改革、事務事業の見直しや効率化による物件費等の経常経費の抑制、団体補助金の削減等を進めてきたことにより、比率は類似団体と比較して低い水準で推移している。今後、公債費負担の低減化は図られる見通しであるが、それ以外の経費についても引き続き、この間の取り組みを踏まえた抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道江差町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



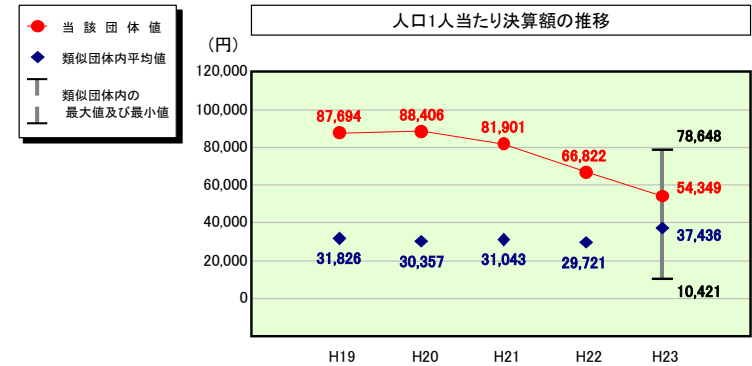
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	827,187	95,035	109,007	▲12.8
賃金(物件費)	121,591	13,970	9,815	42.3
一部事務組合負担金(補助費等)	235,512	27,058	15,226	77.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,480	5,685	4,909	15.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,458	-
▲退職金	▲92,558	▲10,634	▲11,486	▲7.4
合計	1,141,212	131,114	131,102	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.91	12.17	▲1.26
ラスパイレス指数	100.2	102.1	▲1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

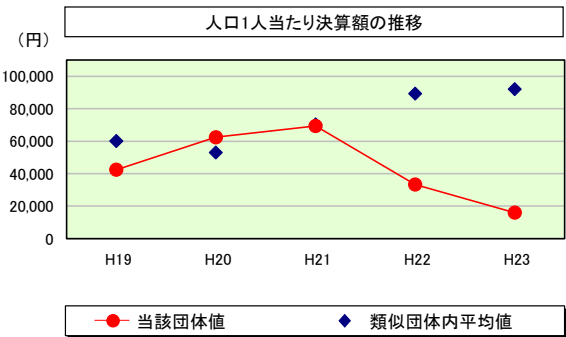


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	933,898	107,295	75,558	42.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	189,570	21,780	19,869	9.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	228	26	5,905	▲99.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,054	3,683	1,834	100.8
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲72,825	▲8,367	▲3,243	158.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲609,871	▲70,068	▲62,501	12.1
合計	473,054	54,349	37,436	45.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

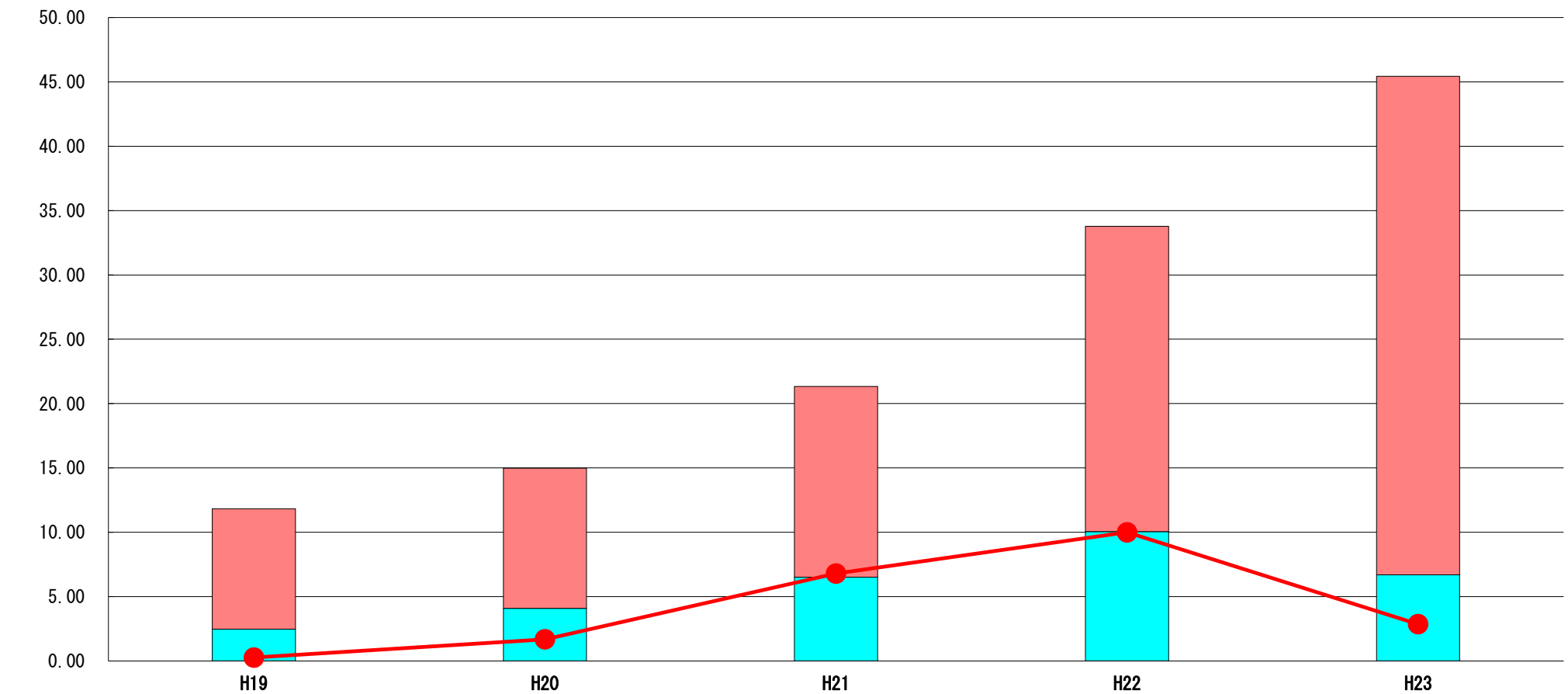
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	406,169	42,442	▲36.3	60,088	▲9.4	▲26.9
うち単独分	133,148	13,913	69.5	30,773	▲15.9	85.4
H20	587,128	62,381	47.0	52,940	▲11.9	58.9
うち単独分	318,099	33,797	142.9	28,496	▲7.4	150.3
H21	638,663	69,352	11.2	70,254	32.7	▲21.5
うち単独分	338,824	36,793	8.9	41,764	46.6	▲37.7
H22	297,841	33,316	▲52.0	89,245	27.0	▲79.0
うち単独分	134,795	15,078	▲59.0	42,966	2.9	▲61.9
H23	139,467	16,023	▲51.9	92,021	3.1	▲55.0
うち単独分	94,855	10,898	▲27.7	52,579	22.4	▲50.1
過去5年間平均	413,854	44,703	▲16.4	72,910	8.3	▲24.7
うち単独分	203,944	22,096	26.9	39,316	9.7	17.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

北海道江差町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
区分						
	財政調整基金残高	9.36	10.90	14.82	23.73	38.75
	実質収支額	2.47	4.08	6.51	10.05	6.69
	実質単年度収支	0.26	1.68	6.79	9.99	2.86

分析欄

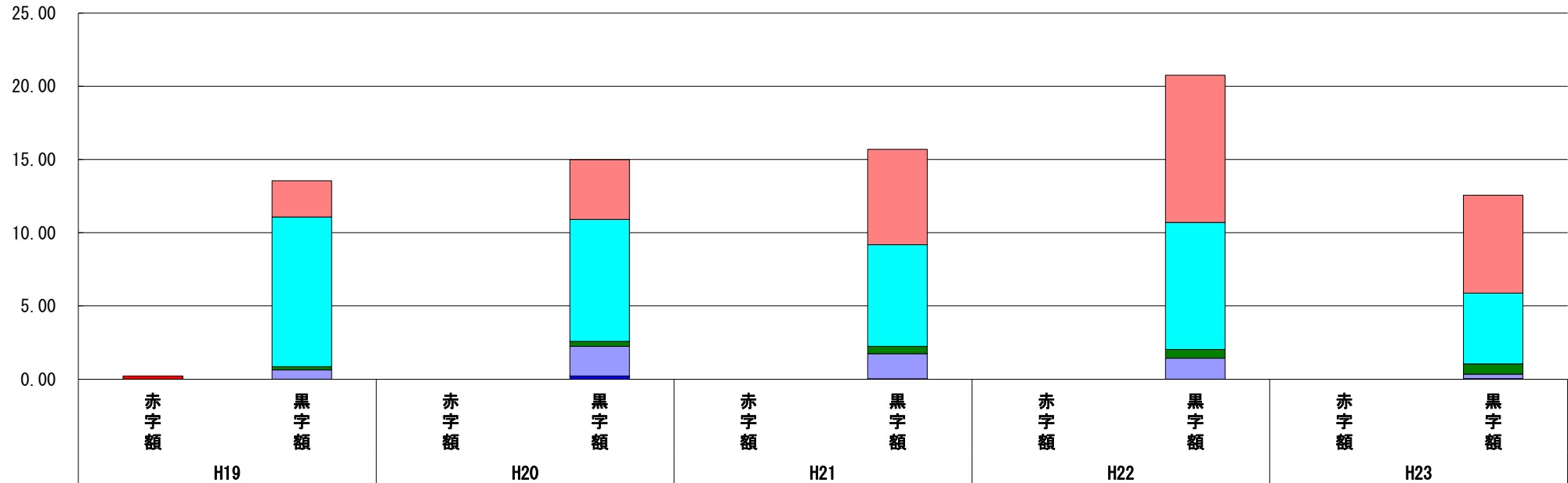
16年度に独自に策定した財政再建プログラムと18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき各種の行財政改革の取り組みを実施してきたところであるが、実質公債費比率が25%を超えたことから、平成21年度に財政健全化計画を策定し、更なる歳入確保と歳出の抑制、財源捻出による基金の積み増しや町債の繰上償還等の取り組みを行ってきた。これらの取り組みにより基金取崩しに頼らない財政運営が可能になり、さらには基金残高の増加も図られたところである。今後、大型の懸案事業も控えているが、可能な限り基金に頼らない財政運営に努め、一定程度の基金残高の確保に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道江差町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
一般会計		2.47	4.08	6.51	10.05	6.69
水道事業会計		10.22	8.33	6.95	8.68	4.84
介護保険事業会計		0.23	0.34	0.50	0.60	0.70
国民健康保険事業会計		0.62	2.02	1.71	1.41	0.30
公共下水道事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
港湾整備事業特別会計		-	-	-	0.01	0.01
公設地方卸売市場事業特別会計		-	-	-	0.00	0.01
後期高齢者医療事業会計		-	0.00	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.22	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.21	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成19年度及び21年度に老人保健医療事業会計において赤字額が発生しているものの、それ以外はいずれの会計、いずれの年度においても赤字額・資金不足額は発生していない。一般会計は財政再建に向けた行財政改革の取り組みを進めてきたことにより、平成21年度以降は基金に頼らない予算編成・財政運営が可能となっている。今後の見通しとしては、水道事業会計において資金不足が生じる可能性があり、また、公共下水道事業特別会計においては、資本費平準化債の借入額が減少する見込みであることから、一般会計からの繰出しを含めて経営の見直しを進めていく必要がある。

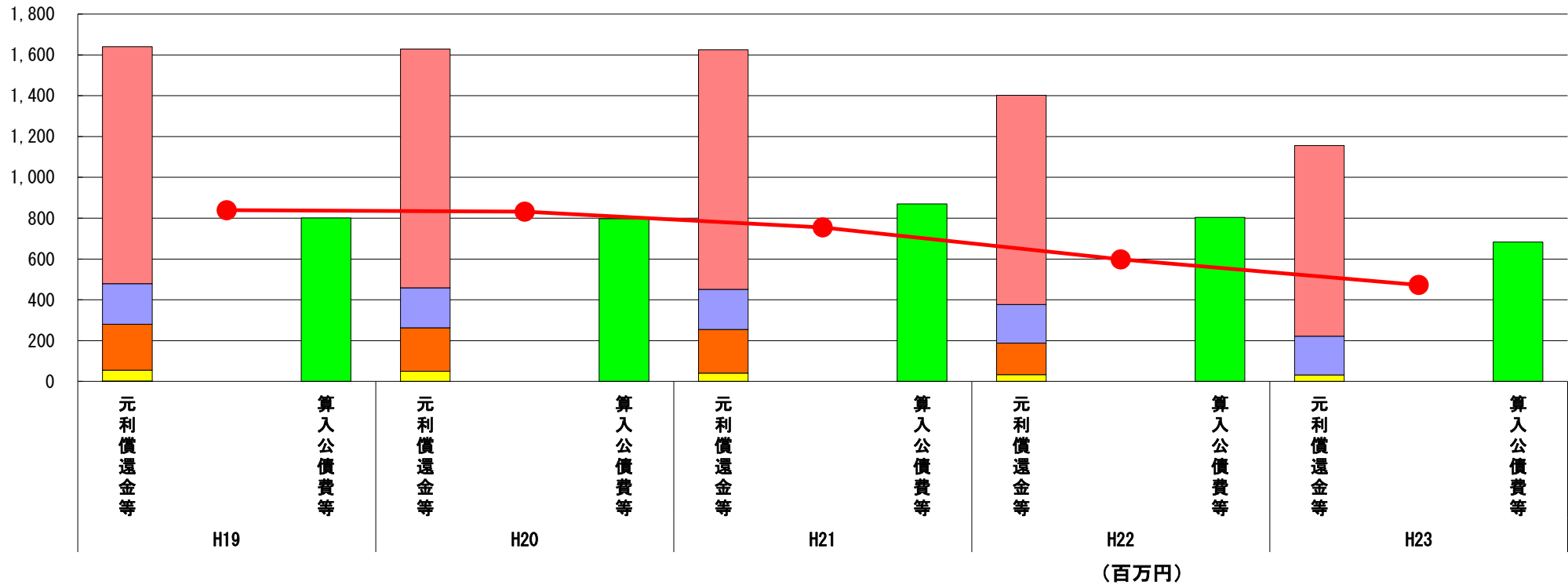
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道江差町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,161	1,170	1,174	1,025	934
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		199	196	196	189	190
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		225	213	214	155	0
	債務負担行為に基づく支出額		53	49	41	33	32
	一時借入金の利子		2	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		801	797	870	804	683
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		839	832	755	598	473

分析欄

起債の抑制、平成19年度から21年度までの公的資金補償金免除繰上償還に伴う銀行引受資金への借換、平成21年度からの毎年度1億円程度の銀行等引受町債の任意の繰上償還の実施等により、元利償還金は、平成22年度において、前年度比9千万円程度の大幅な減となっている。また、南部松山衛生処理組合における一部償還の完了に伴い、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が0となっている。銀行等引受町債の任意の繰上償還は平成24年度まで4年間実施しており、元利償還金は今後も減少傾向で推移する見通しである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

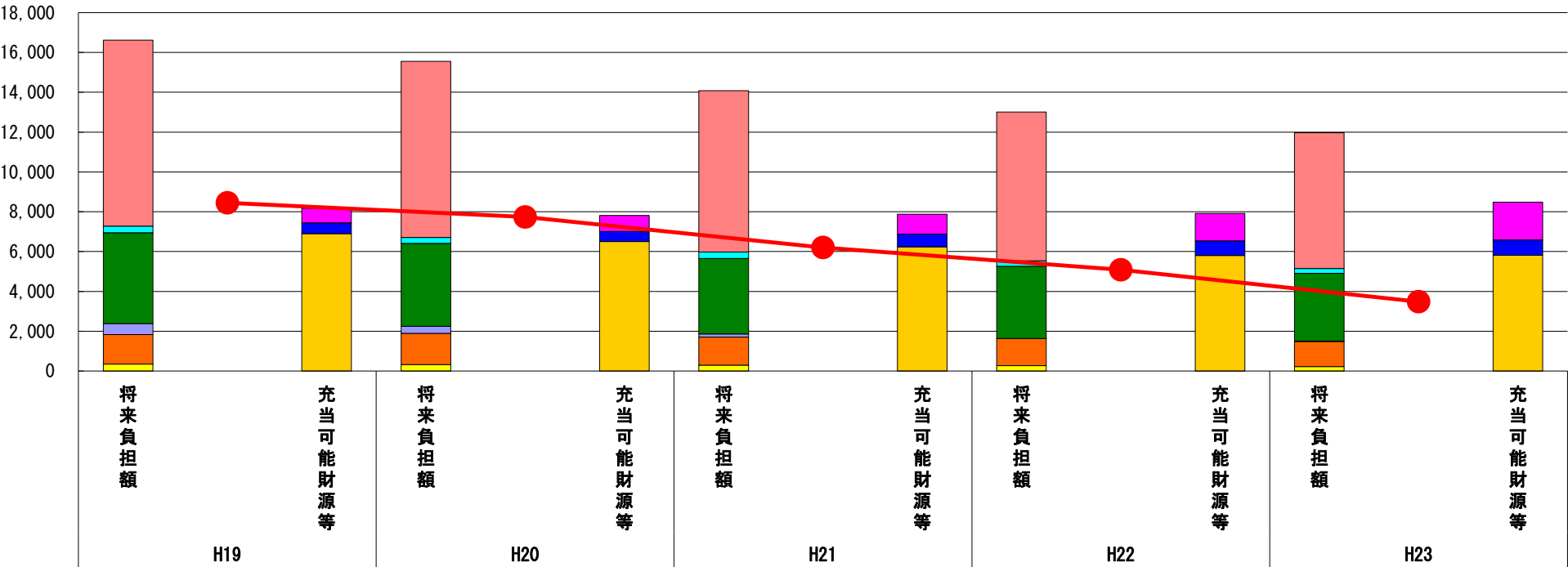
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道江差町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,340	8,839	8,102	7,469	6,819
	債務負担行為に基づく支出予定額		330	305	326	278	249
	公営企業債等繰入見込額		4,567	4,160	3,791	3,621	3,390
	組合等負担等見込額		547	352	152	3	29
	退職手当負担見込額		1,483	1,570	1,411	1,367	1,256
	設立法人等の負債額等負担見込額		351	325	297	268	227
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		726	803	997	1,383	1,894
	充当可能特定歳入		543	502	637	735	777
	基準財政需要額算入見込額		6,897	6,509	6,239	5,800	5,810
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,451	7,738	6,207	5,087	3,487

分析欄

将来負担額では、毎年度の約定償還に加え、起債の抑制、平成21年度からの毎年度1億円程度の銀行等引受町債の任意の繰上償還の実施等により、一般会計等に係る地方債残高は、平成22年度には、前年度比6億5千万円程度の大規模な減となっている。水道事業会計や公共下水道事業会計における償還の進捗により、公営企業債等繰入見込額が前年度比2億3千万円程度の減となっている。なお、南部松山衛生処理組合における地方債の新規借入に伴い、組合等負担等見込額は前年度比で増加している。充当可能財源等では、基金の積み増しにより充当可能基金残高が前年度比5億1千万円程度の増となっている。その結果、将来負担比率の分子総額は、平成22年度には前年度比16億円程度の減、平成19年度からの4か年では49億6千万円程度の大規模な減となっている。今後も約定償還に加え、平成24年度まで銀行等引受町債の任意の繰上償還を実施しており、将来負担額はさらに減少する見通しである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。